

H・L・スティムソン（H・L・Stimson）と アメリカのドイツ占領政策構想

——モーゲンソープランへの批判（1944年8月～10月）を中心として——

河 崎 信 樹

はじめに

第二次世界大戦後におけるアメリカの戦後国際秩序構想において、最も重要な問題の1つは、敗戦国ドイツの処理問題であった。なぜなら「ドイツをいかに処理するか」という問題は、「戦後国際秩序をいかに編成するか」という問題とリンクしていたからである。そのため、ドイツ占領政策は、第二次世界大戦期から様々な省や委員会だけではなく、民間においても検討されてきた。そして、その諸構想は、1944年9月に財務省によって提案されたアメリカのドイツ占領政策構想であるモーゲンソープランをめぐる議論を契機として激しく激突することになった。

財務省によって提案されたモーゲンソープランは、ドイツをいくつかの国家に分割するとともに、その重工業を破壊し、農業国とすることを占領の基本的な目標とするものであった¹⁾。これに対してドイツ占領政策を立案する重要な主体であった国務省と陸軍省は、激しく反発した。その結果、アメリカのドイツ占領政策をめぐる3省間の深刻な対立が生じ、政府外の諸勢力も巻き込んだ大論争が引き起こされた。

本稿では、いくつかの一次資料²⁾に基づき、

このプロセスをH・L・スティムソン（Henry Stimson）陸軍長官³⁾のモーゲンソープランをめぐる見解と活動を中心として分析することを課題としている。なぜなら、この論争において最も激しくモーゲンソープランを攻撃したのが、スティムソンであったからだ。

これまでの研究では、この論争のプロセスを、スティムソンの活動を中心として描いたものはほとんど存在しない⁴⁾。しかし、対立関係の全

1) Lewis Stimson（共に国立国会図書館憲政資料室所蔵，SP）を使用した。また財務省に関しては、*Diaries of Henry Morgenthau Jr.*（同志社大学アメリカ研究所所蔵，MD）を使用した。全体に関係する文書としては *International Statistics Division General Records 1931-1952*, Box84, Record Group 56（アメリカ国立資料館（National Archives II, College Park, MD）所蔵，NARA）及び、アメリカ国務省の公刊資料である *The Department of State, Foreign Relations of United States: 1944 Vol.1*, U.S.G.P.O., 1966（FRUS : 1944）と *The Department of State, Foreign Relations of United States: The Conference of Quebec 1944*, U.S.G.P.O., 1972（FRUS : Quebec）を使用した。

3) スティムソンは、1911～1913年に陸軍長官、1929～1933年に国務長官を共和党政権において務め、1930年代には、共和党の「長老」として確固たる地位を占めていた。その後、1940年に、戦争の危機に超党派で対処することを目指したルーズベルトに請われ、陸軍長官に就任した。スティムソンの伝記的研究としては、Godfrey Hodgson, *The Colonel: The Life and Wars of Henry Stimson 1867-1950*, New York, 1990. がある。

4) 代表的な研究としては以下の文献が挙げられる。John H. Backer, *The Decision to Divide Germany*, N. C., 1979., Carolyn Eisenberg, *Drawing the Line*, Cambridge University Press, New York, 1996., Paul Y. Hammond, "Directives for the Occupation of Germany: The Washington Controversy" in *American Civil-Military Decision: A Book for Case Studies*, ed. by Harold Stein, University of Alabama Press, 1963, pp. 311-464., John Gimbel, *The Origins of Marshall-Plan*, Stanford, 1976., 手塚和彰「対独占領政策の形成と「転換」——戦後ド

1) モーゲンソーの活動に関しては、拙稿「H・モーゲンソー（Henry Morgenthau Jr.）とアメリカのドイツ占領政策構想——ルール地域をめぐる問題を中心に——」『アメリカ経済史研究』第3号，2004年9月，掲載予定，を参照。

2) 本稿では、スティムソンに関しては *Diaries of Henry Lewis Stimson*（以下、本日記を出典とする場合は、口付及びSDとの記号を記す。以下のカッコ内の記号は同様のことを意味する）及び *The Papers of Henry*

体像を明らかにするためには、反対派の中心人物であるスティムソンの活動を、これまでの研究ではそれほど重視されていない行政府外との接触をも含めて⁵⁾、明らかにする必要がある。さらに、その後の展開の中では、モーゲンソープランは一時的な勝利を収めたのみであり、むしろスティムソンが主張する政策がその後の展開のなかで重要な地位を占めていくという意味でも、スティムソンの見解や活動を主体として分析することが必要である⁶⁾。

以下では、第Ⅰ節において、本稿における分析視角に関して論じた後に、内容の分析に入る。

「ドイツ社会・労働政策の出発点について」中村隆英編『占領期日本の経済と政治』東京大学出版会、1979年、383-430ページ、戸原四郎「西ドイツにおける戦後改革」東京大学社会科学研究所編『戦後改革Ⅱ』東京大学出版会、1974年、91-151ページ、真鍋俊二「第二次大戦末期におけるドイツ処理問題」(一)(二)、名古屋大学『法政論集』59号、82-136ページ、60号、154-195ページ、1973年、真鍋俊二『アメリカのドイツ占領政策』法律文化社、1989年、牧野裕『冷戦の起源とアメリカの覇権』御茶ノ水書房、1993年。また、スティムソンは日本占領政策の立案にも大きな役割を果たしている。この点については、五百旗頭真『米国の日本占領政策』(上)(下)中央公論社、1985年及び同「スチムソンと近代日本」『現代世界と政治——猪木正道先生古希祝賀論集——』世界思想社、1988年、481-531ページを参照。

- 5) これまでの研究では、陸軍省、国務省、財務省の3省間の対立のみが強調されてきた。しかし、それぞれの省は単独で存在していたわけではなく、それ以外の部面との結び付きも存在していた。3省間の対立関係だけではなく、それ以外の部面との関連も視野に入れて分析を行うことが必要とされる。この点は、Rebecca L. Boehling, *A Question of Priorities: Democratic Reforms and Economic Recovery in Postwar Germany*, Brghahn Books, 1996, pp. 15-40. において指摘されている。ボーリングは、在米ドイツ人が行った「良いドイツ人」運動、つまりナチズムとはドイツ人の一部の層が行ったものであり、その部分のみを取り除けば、ドイツは民主主義国家として再生することができる、と訴えた運動を主として分析している。本稿では、スティムソンの側からの行政府外への接触を取り扱っている。
- 6) スティムソンとアメリカのドイツ占領政策の関連は、経済復興の位置づけをめぐる問題以外にも存在する。第1に、ドイツにおける占領地域をめぐる対立である。これは北部地域を主張するルーズベルトと南部地域を主張するスティムソンとの対立である。第2に、ドイツの戦争犯罪人の裁判に関するものである。裁判なしの処罰を要求するルーズベルトと、国際法に基づき裁判の実行を要求するスティムソンとの対立である。この2つの問題に関しては、本稿の課題からははざれるため割愛し、別稿において検討したい。

第Ⅱ節においてモーゲンソーによるドイツ占領政策への介入から3省委員会の設置に至るまでのプロセスを分析する。続く第Ⅲ節では、3省委員会でのスティムソンのモーゲンソープランへの批判を考察する。次に、第Ⅳ節では、ケベック会談でのモーゲンソープランの採用をめぐるスティムソンの活動について論じる。最後に、第Ⅴ節において、最終的にモーゲンソープランが撤廃されるプロセスとスティムソンの関わりについて検討したい。

Ⅰ 分析視角

1 通説的な把握

本稿での分析視角を論じる前に、従来の研究において、この時期の対立関係が、どのように捉えられてきたのかを、T・シュウォーツ(Thomas A. Schwartz)の論考を素材として概観していく。この論考は、アメリカのドイツ占領政策の性格を理解するために認識しなければならない基礎的な内容を整理したものであり、戦時期の政策立案に関しては、2つの勢力の対立関係として整理している⁷⁾。

第1の勢力は、ルーズベルトと財務省である。彼らは、戦後の国際秩序はアメリカ・イギリス・ソ連の協力の上に成り立つものと確信し、3国が共有すべき最も重要な仕事は、ドイツの封じ込めであると考えていた。両大戦間期における失敗はドイツの軍国主義と経済力を破壊しなかったことだ、との認識に立ち、ドイツを分割し、その経済力を完全に破壊することによってドイツの封じ込めを成し遂げようとした。

第2の勢力は、国務省と陸軍省である。両省は、西ヨーロッパにおけるソ連の潜在的な力に對してより用心深かった。さらに両大戦間期におけるドイツに対する過酷な取り扱いが、失敗を招いたと考え、ドイツ経済が復興されることが必要であるとの認識に立っていた。

7) Thomas Schwartz, "Germany into Europe: United States Policy in Germany, 1945-49" in *1945 in Europe and Asia: Reconsidering the End of World War II and the Change of the World Order*, ed. by Gerhard Krebs and Christian Oberlander, München, 1997, pp. 37-39.

以上のように、シュウオーツは、戦後世界秩序の中におけるアメリカとソ連との関係の位置づけと、ドイツ経済をいかに扱うべきかという問題に対する回答の違いとして、この2者の対立関係を理解している。

2 分析視角

上記のようなシュウオーツの把握は、戦時期におけるアメリカのドイツ占領政策の立案過程の特徴を手際よく整理したものである。本稿では、このシュウオーツの分析に対して、2点を新たに付け加えていく。

第1に、ドイツ復興とヨーロッパ復興の連関をいかに把握すべきか、という点をめぐる問題である。シュウオーツが指摘するように、ドイツ復興の是非という観点からドイツ占領政策の分析を行うことは重要である。しかし、より分析的に問題を設定することが必要であろう。つまり、モーゲンソープランをめぐる実際の議論の中で焦点となっているのは、ドイツ経済の中心地であるルール地域を破壊することの是非を、それがヨーロッパ経済に与える影響の観点からどう捉えるか、という問題であった。そういった点を考慮した場合、ドイツ復興の是非という観点からモーゲンソープランをめぐる対立を位置づけるのみでは不十分である⁸⁾。

近年の戦後史研究においては、米ソ対立という「冷戦」の文脈だけではなく、「ヨーロッパ統合」に代表されるような西側の国際秩序形成の文脈を分析することの重要性を主張する見解が強まっている。本稿では、この提起を受けて、ドイツ占領政策をめぐる対立関係を、ヨーロッパ経済とドイツ経済の関連をいかに構築すべきか、という論点をめぐる争いとしても捉えなおすを試みる⁹⁾。

第2に、ソ連との関係をめぐる問題である。シュウオーツが整理している2つの勢力は、財務省＝対ソ協調、国務省・陸軍省＝対ソ強硬と理解されている。しかし、こうした単純な図式化では、後のドイツ占領政策の転換を捉えることができなくなる。なぜなら、後述するように、この時点においては、対立する財務省とスティムソンは、共に米ソ協調の枠組みを前提として政策を立案していたからである¹⁰⁾。

この点をめぐって、W・キンボール (Warren F. Kimball) は、以下のような指摘を行っている¹¹⁾。キンボールは、占領政策の目的をめぐって、① ドイツの封じ込め (財務省)、② ドイツの経済復興 (陸軍省・国務省)、③ ソ連の封じ込め、の3つの対立があったとする。つまり、キンボールは、①と②の対立を、ソ連の評価をめぐる対立ではなく、「ドイツの経済復興」と「ドイツの封じ込め」のどちらを重視するかという対立であったと主張しているのである。本稿では、キンボールの指摘を踏まえて、スティムソンの構想が、「米ソ協調下におけるドイツの経済復興」を目的としたものであったことを

、社、2001年、Michael J. Hogan, *The Marshall Plan: America, Britain, and the Reconstruction of Western Europe, 1947-1952*, New York, 1987., Klaus Schwabe, "The Cold War and European Integration, 1947-1963," *Diplomacy & Statecraft*, 12-4, 2001, pp. 18-34. を参照。

10) ただし、両者のソ連観の違いを踏まえておくことが重要である。ニューディーラーであるモーゲンソーがソ連のイデオロギーも含めた上で、シンパシーを感じていたのに対し、ニューディールには批判的であったスティムソンは、現実政治上の利害からソ連との協調を重視していた。ソ連に対するシンパシーを持つかどうか、また、持たない場合でも「ソ連」を交渉可能な相手と見るか、そう見ないかという違いは、政策展開の中で大きな意味を有することである。この点については、藤原婦一「冷戦の終わりがた——合意による平和から力の平和へ」東京大学社会科学研究所編『20世紀システム6 機能と変容』東京大学出版会、1998年、278-279ページ、を参照。

11) Warren F. Kimball, "U.S. Wartime Planning for Postwar Germany or Germany is Our Problem, Russia is Our Problem, The Economy is Our Problem" in Krebs and Oberlander (eds.), *op. cit.*, pp. 21-36. ③の勢力の存在を主張する点もキンボールの独自な点である。しかし、キンボールは、③の勢力に関しては「重要な役割を果たしていない」として詳細な検討を行っていない。この点については、別稿において詳しく検討したい。

8) ドイツ復興とヨーロッパ経済の関連については、マーシャルプランに至るアメリカのドイツ占領政策の展開の中でも繰り返し問われることになる。ゆえに戦時期における立案過程の分析においてもこの点を明示的に考慮することが必要である。

9) この点に関しては、細谷雄一『戦後国際秩序とイギリス外交 戦後ヨーロッパの形成1945年～1951年』創文ノ

重視したい。

以上の先行研究の検討に基づき、以下の本稿では、反対派の急先鋒であったスティムソン陸軍長官のドイツ占領政策をめぐる行動と見解を、政策プロセス外の個人との交流に留意しながら、分析することにする。そして、その分析の焦点は、最大の対立点であったドイツ経済の復興をめぐる問題、特にルールとザール地域の取り扱いに関する問題に置かれる。

II 対立の発生

1 ドイツ占領政策の立案過程：前史

アメリカにおけるドイツ占領政策の立案は、1944年8月以後における財務省の介入によって大きな対立を抱えることになる。しかし、それ以前からアメリカのドイツ占領政策は、国務省と陸軍省によって立案されつつあった。ここでは、以下の分析の前提として、モーゲンソープランの登場に至るまでのアメリカのドイツ占領政策の立案プロセスを概観しておく。

1939年におけるヨーロッパでの開戦以後、国務省は、外交問題評議会 (Council on Foreign Relations) と共同し、戦後国際秩序のあり方の研究を開始した。この研究の一貫として、戦後のドイツ占領政策についての検討は行われていたが、その立案作業が本格化するのには、1944年1月に戦後計画委員会 (Post-War Programs Committee)¹²⁾ が設立されて以後である。戦後計画委員会においては、特にドイツ経済の取り扱いに関する検討が行われた。そして、この戦後計画委員会で作成された文書は、1944年4月に各省合同で設立された対外経済政策執行委員会 (Executive Committee on Economic Foreign Policy) へと1944年8月4日に報告された¹³⁾。

この報告は、ドイツ軍需産業と自給自足的な経済体制を破壊し、国務省が戦後経済構想として重視していた自由・無差別・多角という原則

に基づく国際貿易体制にドイツを組み込むことを最終的な目的としていた。この国際経済への依存によって、ドイツの戦争遂行能力を無効にすることが重視されていた。そのため、ドイツ経済の再建が早期に行われることが想定されていた¹⁴⁾。

また、この時期、陸軍省も占領地区における軍政のための指針の必要性から、独自のドイツ占領政策の検討を行っていた。その結果、1944年4月28日付で合同参謀本部によって「降伏または占領以前のドイツでの軍政に関する指令」(CCS551) が作成された。そして、この指針に基づいて『在ドイツ軍政府のためのハンドブック』が作成され、ルーズベルト大統領に承認のため提出された¹⁵⁾。

同ハンドブックは、ドイツの軍需生産やナチ体制の否定の実行を目的とする同時に、「いかに組織をつくり、ドイツ占領を効率的に実行するか」という視点からも書かれていた。そのため、軍需工場を消費財生産の工場に早期に転換し、実質的な生産を早期に復興すること、貿易を早期に再建すること、ドイツ人を起用して軍政を行うことをその内容としていた。それは、政治的な問題を考慮することなく、占領をいかに効率的に実行するか、という問題に対してテクニカルな視点から回答を与えたものといえる¹⁶⁾。

2 H・モーゲンソーによるドイツ占領政策への介入

以上のような状況の中で、ドイツ占領政策の立案に介入したのが、H・モーゲンソー (Henry J. Morgenthau) 財務長官を中心とする財務省であった。

モーゲンソーが、ドイツに関する占領政策立案の展開について知ったのは、1944年8月6日～17日にかけて武器貸与法と外貨準備に関する問題を討議するためにイギリスを訪問した際であった。この際に、モーゲンソーは、H・ホワ

12) 1944年1月の機構改革によって、国務省は当面の政策立案・決定を行う政策委員会 (The Policy Committee) も同時に設立した。戦後計画委員会は、長期的な政策の立案をその任務とした。

13) Eisenberg, *op. cit.*, pp. 15-31.

14) 「対外経済政策執行委員会によるメモランダム」(1944.8.14, FRUS: 1944), pp. 278-287.

15) 戸原, 前掲論文, 96-97ページ。

16) Eisenberg, *op. cit.*, pp. 30-31.

イト (Harry D. White) 財務次官を中心とする財務省官僚から、陸軍省による『在ドイツ軍政府のためのハンドブック』と国務省の報告の内容を知らされた。戦争を防止するために、ドイツを弱体化する政策の必要性を感じていたモーゲンソーは、それらのドイツ占領政策の内容が、ドイツ軍国主義の再建を許し、再び戦争を引き起こす可能性を生み出すものであると感じた。その結果、帰国後、8月19日にルーズベルトに対して懸念を伝えた¹⁷⁾。モーゲンソーはルーズベルトが最も信頼する側近の1人であり、その政策に対して大きな影響力を有していた。

こうした状況の中、スティムソンは、ルーズベルトの側近であるH・ホプキンス (Harry Hopkins) からモーゲンソーとドイツ占領政策について会談を行うことを要請される¹⁸⁾。

それを受けて、8月23日に、スティムソンはモーゲンソーとドイツ問題に関する会談を行った。ここでモーゲンソーは、スティムソンに対して、『ドイツ軍政ハンドブック』の内容を知ったことを伝え、自分は、ドイツの経済力を破壊し、農業国へと転換することを必要と考えていると主張した。これに対してスティムソンは、ルールの国際管理によってドイツの資源をヨーロッパ復興へと利用することの重要性を主張した。このスティムソンの考えは、当時アメリカに滞在しており、後にヨーロッパの石炭・鉄鋼産業を統合する計画であるシューマンプランを起草することになるJ・モネ (Jean Monnet) に影響されたものであった。しかし、モーゲンソーはこれを受け入れず、自己の主張を繰り返した¹⁹⁾。だが、この時点では、ステ

ムソンは、モーゲンソーに対して柔軟性を感じていた。また、モーゲンソーも含めた政府全体のドイツ占領政策の基本指針を早期に決定することの必要性を強く感じていた。そのため、スティムソンは、モーゲンソーとともに、3省委員会 (陸軍省、財務省、国務省) を設置することを大統領に提案することで一致した²⁰⁾。

そしてスティムソンは、ルーズベルトとの会談を行うことになった。

3 スティムソン＝ルーズベルト会談と

3 省委員会

23日の会談以後、スティムソンは、ルーズベルトとの会談に備えて、自己のドイツ占領政策に関するメモランダムを作成した。このメモランダムは、まずドイツ占領政策が、軍によって緊急に必要とされているにも関わらず、全く決定されていない状況を指摘し、その改善の必要性を主張した。そして、その上で、具体的な政策を提起している。その内容は、以下の3点であった。① ドイツの分割については、東プロイセンとアルザス・ロレーヌは割譲する、それ以上の分割はドイツにおいて人道上の問題を引き起こすため反対。② ドイツの非武装化のための手段としては、製造業、一次製品のコントロールなどで行われるべき、そして、「J・モネの提案が考慮されるべき」。③ 大統領にドイツ占領政策に関するアドバイスを行う機関の設立が必要である。以上が、スティムソンのメモランダムの内容であった。ここで出てくる「モネの提案」とは、ルールとザール地域の国際管理案のことである²¹⁾。

スティムソンとルーズベルトの会談は、1944年8月25日に行われた。この会談においてス

17) 真鍋, 前掲論文, (一), 115-118ページ。

18) 「1944年8月21日」(SD)。

19) これと同様の論点は、財務省内での対立も招いた。モーゲンソープランの原案を作成したホワイトは、ルール地域の資源を経常生産物賠償としてヨーロッパ復興に利用することを考慮する計画を提出した。しかし、モーゲンソーは、こうしたホワイトの考えを批判し、ルール地域の経済力を破壊し、次の戦争の発生を予防することこそが重要であるとの考えを示し、このホワイトの意見を撤回させ、モーゲンソープランの原案を完成させた。この点は、ホワイトのドイツ占領政策構想がそもそもいかなる内容であり、それがいかに変化したのか、というプ

ン点も含め重要な点である。この問題については、さしあたり以下の文献を参照。David Rees, *Harry Dexter White: A Study in Paradox*, New York, 1973, 前掲拙稿, 秋元英一「ハリー・デクスター・ホワイトと戦後国際通貨体制の構想」『経済研究』千葉大学, 第12巻第2号, 1997年9月, 204-208ページ。

20) 「1944年8月23日」(SD)。

21) 「大統領との会談のメモランダム」(1944.8.25, SD)。

ティムソンは、上記のメモランダムに基づき、東プロイセンとアルザス・ロレーヌ地域以外の分割に対する反対とルールとザール地域の国際管理に関する提案を行った²²⁾。さらに、現在におけるドイツの占領政策に関する準備不足を補うために、3省委員会を設立することを提案した。これに対してルーズベルトは、自立した国家としてドイツを残すべきだ、という印象をスティムソンに与え、3省委員会を設置することに合意した。そして、この3省委員会において、9月11日からケベックにおいて開催されるドイツ問題を討議する米英会談に向けて議論を行うことになった。これに対して、スティムソンは、「罰は個人に属するものであり、将来に深刻な結果を招くドイツの経済構造の破壊によってはならない」との立場をルーズベルトに対して明確に表明した²³⁾。

このルーズベルトとの会談の帰りに、スティムソンはモーゲンソーと会った。ここで、スティムソンは、モーゲンソーとの間におけるドイツの経済問題をめぐる対立の可能性を感じはじめた。スティムソンは、「我々が一致していないことは、ドイツに関する「罰の問題」であり、主要には経済の問題である。私はそれを守ろうと試みた」との感想を日記に書き残している。ここにはドイツの経済力の破壊を主張するモーゲンソーとそれを復興させることを主張するスティムソンの対立が現れている²⁴⁾。

この対立が現実化する前兆は、早くも翌8月26日に現れた。ルーズベルトは、スティムソンに対して『軍政ハンドブック』の承認を拒否する通知を行ったのであった。このメモランダムの中で、ルーズベルトは、「ドイツ人全員に、今回ドイツは敗戦国であることを理解させることが最も重要である」と述べている。つまり、アメリカ軍がドイツ人へ最低限の食料を供給することによって、「彼らが、敗戦国民であるこ

とを思い知らせ……二度と戦争をしようと思わせないようにしなければならない」と主張した。その内容は、モーゲンソーが主張するような懲罰的なドイツ占領政策の線に沿ったものであり、3省委員会での苦難をスティムソンに予想させるに十分であった²⁵⁾。

III 3省委員会における

スティムソンとモーゲンソーの対立

1 第1回会合 (1944年9月5日) と

スティムソンによるモーゲンソー批判

3省委員会の第1回会合は、9月5日に開催されることになった。スティムソンは、その前日の午前中に3省委員会に向けての準備を行った後、モーゲンソーと夕食を共にしている。ここでもドイツ問題に関する意見が交換された。スティムソンは、「鋭い問題がドイツの取り扱いに関して生じていることは確実である」、そして、「モーゲンソーは、ドイツに関する歴史の知識も経済の知識もないままドイツ占領政策に関わっており、賢明ではない」との印象を、この夕食会で受けている²⁶⁾。

そして翌日、3省委員会が開催された。この参加者は、モーゲンソー、スティムソン、C・ハル (Cordell Hull) 国務長官、ホブキンスの4人であった。そして、3省委員会の議長は、ハルが務めることになった。

第1回会合では、国務省から基本となる政策文書として、「大統領のための閣議におけるドイツの取り扱いに関する提案」が示された²⁷⁾。その基本的な内容として、文書で提起された以下の6点については参加者全員がほぼ同意した。

25) 「ルーズベルトからスティムソンへ」(1944.8.26, FRUS: 1944), pp. 544-546。

26) ただし、この会談において、ドイツ占領地区で使用するマルクとドルとの交換レートについては同意が成立している。「1944年8月26日」(SD)。

27) このメモランダムの内容は、対外経済政策執行委員会において8月4日に同意された国務省文書と比べると、懲罰的な色彩を強めている点で、内容が異なっている。これは3省委員会に先立って行われた次官級会議においてホワイト財務次官から提起された懲罰的なドイツ占領政策に譲歩したためである。国務省側のドイツ占領政策の立案過程については、今後の検討課題としたい。

22) ただし、モネの名前は、実際の会談では言及されなかった。

23) 「1944年8月25日」(SD)。「大統領との会談記録」(1944.8.25, SD)。

24) 「1944年8月25日」(SD)。

つまり、① ドイツの非軍事化（軍隊及び軍需産業の完全な解体）、② ナチ党とそれに関連する組織の解体、③ マスメディアや教育システムからのナチス的な要素の排除、④ ドイツの分割については決定をなさず、連邦制を奨励する（ただしドイツの自生的な分割への傾向は妨げない）、⑤ アメリカはドイツから賠償を得ることに関心を有しない、⑥ ドイツ軍国主義の基礎としてのユンカーの解体、という点である。参加者の間での論争点は、ドイツの経済力をいかにするべきか、という問題であった。それについて国務省の文書は、「我々の経済政策の主要な目的は以下のものである。1. ドイツの住民の生活水準は生存レベルに抑えられる、2. ヨーロッパにおけるドイツ経済の力は取り除かれるべき、3. 戦時生産に転換できないものを生産し、それ以外のものは輸出入に依存させることによってドイツの経済力を転換させる」と述べていた²⁸⁾。

スティムソンは、この部分に激しく反発した。なぜなら、ハル、モーゲンソー、ホプキンスは、上記の文書内容を、ザールとルール地域の生産を破壊することであると理解していたからであった。つまり、「ハルとモーゲンソーは、巨大なドイツのルール、ザール地域を完全に破壊することを希望し、ドイツだけではなく、全体としてのヨーロッパ大陸の富がそこに存在しているにもかかわらず、二級の農業地域に変えようとしていた」のであった。この点について、スティムソンは、強硬に反対したが、結局、ハルが、今回作成された国務省のメモランダムをルーズベルトに送り、そのメモランダムに対する評価を、参加メンバーそれぞれが、ルーズベルトに送ることになり、第1回会合は終了した。スティムソンは、その日の残りをこのメモランダムの作成に費やし、ルーズベルトを含むメンバーへと送付した²⁹⁾。

このスティムソンのメモランダムは以下のような内容を持っていた。まず、スティムソンは、自分以外の見解を、「私の同僚によって取られている立場は、非常に重要な石炭・コークスの産出地であり、巨大な工業地帯であるルールとザールを、完全に農業地帯の非工業化された地域に転換するというものだ」と要約した。そして、そのような状態を作り出すことは不可能であり、そこからは「悪魔」しか生じない、と批判した。その根拠として、スティムソンは、以下の2点を挙げた。① 過去80年間ドイツはヨーロッパの工業を支える最も重要な一次産品供給国であり、ヨーロッパはこの地域の一次産品に大きく依存していた、② この生産から生じる利益のために、ドイツはヨーロッパ諸国の最も重要な顧客であった。このようにスティムソンは、需要と供給の両面から、ドイツ経済がヨーロッパにおいて非常に重要な位置を占めていることを指摘し、それを破壊する政策に反対するというスタンスを取っている。そして、スティムソンは、もし、ルール地域が破壊された場合には、ヨーロッパの貿易に巨大な混乱が引き起こされ、その貿易にかかわり生活してきた人々全てが、ドイツやその他のヨーロッパ諸国において失業してしまう、ゆえに、現在の世界経済の状況において、そのような提案を現実的なものとして受け入れることはできない、と主張した。スティムソンは、信託統治や国際管理の下で、ルールとザール地域の生産を再建し、ヨーロッパ諸国に生産物を供給することを通じて、ドイツが行った「過ち」を埋め合わせる努力を、ドイツ自身に実行させることができる、と述べた。スティムソンは、自分以外のメンバーが、ナチスのシステムの破壊や罰に加えて完全な経済的破壊を行おうとしていることを批判し、そうした措置では戦争を防ぐことはできず、経済的な混乱を招き、戦争の危険性をかえって促進する、と主張したのであった³⁰⁾。

28) 「大統領のための閣議におけるドイツの取り扱いに関する提案」(1944.9.5, NARA)。

29) スティムソンは「私は1つのマイノリティーであると感じた……これほど困難で、不快な会議に出席したことはない」という感想を日記に記している。「1944年9月

5日」(SD)。

30) 「スティムソンからモーゲンソーへ」(1944.9.5, NARA)。

以上のように、スティムソンは、ザールとルール地域がヨーロッパ経済の再建に不可欠であることを強調し、その地域を破壊することは、新たな混乱を招き、再び戦争を引き起こしてしまうと主張した。このスティムソンのメモランダム的基本的な骨格は、その後も一貫して主張されていくことになる。

2 第2回会合 (1944年9月6日)

翌日、ルーズベルト出席の下、ドイツ問題に関する3省委員会が開催された。そこで、ルーズベルトは、ドイツの経済問題を取り上げた。それに応じて、スティムソンは、「全体としてのヨーロッパの工業上の富の中心であるルールとザール地域」の破壊に反対し、これらを世界経済の復興に使用すべきだとの立場を表明した。

モーゲンソーはこれに対して、ドイツが戦争を遂行する際の基礎となる経済力を封じ込めるために、その中心地であるルールを破壊することを目的とした文書を提案した³¹⁾。この文書が、モーゲンソープランである。それは、① 東プロイセンとシュレジアをポーランドに、ザール地域をフランスに割譲し、ドイツも2つに分割すること、② ドイツの軍需産業及び軍事力の基礎となるその他の基幹産業を破壊すること、を中心的な内容としたものであった。特に②の点に関しては、ルール地域＝「ドイツの工業力の最重要部分がある」とされ、同地域の工業の完全な破壊と、将来的に工業地帯へと復活しないように国際的な安全保障機関によって管理されることが重視されていた。

こうした内容を有する文書に対して、スティムソンは、「これこそが私が反対しているものだ」と主張した。これに対して、ルーズベルトは、イギリスが戦後において窮乏状態に陥る可能性が高いことを指摘した。そして、イギリス鉄鋼業の生産に必要とされる一次産品を供給する役割をルール地域が担うべきだと述べた。スティムソンは、これに反対せずその案はルール

を破壊するということとは全く異なることであり、強調した。そして、スティムソンは、こうしたルーズベルトの態度を、モーゲンソーの見解に必ずしも従っていないが、明確にそうだとも言いきれない、と評価している。そして委員会の終了後、スティムソンはハルに対して、前回の会談で提出された国務省の文書に対する修正案を提出することに了解を求め、許可を得た³²⁾。

これに対して、モーゲンソーは、翌日ルーズベルトに自己の見解を再表明しに行き、再びルーズベルトの参加の下で、3省委員会を開くことを要求した。その結果、3省委員会は、9月9日に再び開催されることになった。J・マックロイ (John J. McCloy) 陸軍次官は、この情報を、9月7日の午前中に、スティムソンへと知らせ、財務省が、全力でスティムソンの9月5日付のメモランダムを破壊しようと試みるようになっていないと、述べた。この「試み」とは、スティムソンが、ドイツ経済がヨーロッパ経済にとって不可欠であると主張している点を批判することを主眼としていた³³⁾。こうしたモーゲンソーの動きに対して常々危機感を募らせていたスティムソンは、この日提出されたモーゲンソーのメモランダムを批判する文書の作成に取り掛かるとともに自身の見解に対する支持を行政府外に求めた³⁴⁾。

3 行政府外との接触

モーゲンソーに対抗して、スティムソンは、自己の見解の正しさを確認するために、行政府外の人物との会談を次々で行った。

まず、9月7日に、J・モネとの昼食会を行った。スティムソンは、モネのルール国際管理案に強く影響されており、モネに対して、ザールとルールの国際管理についての質問を

32) 「1944年9月6日」(SD)。

33) 当時の財務省は、「ヨーロッパの繁栄はドイツ工業に依存しているか」(1944.9.7, NARA)という文書を使用してこの問題を検討していた。この研究成果は、9月9日に提出された文書の内容に生かされている。

34) 「1944年9月7日」(SD)。

31) 「モーゲンソーからハルへ」(1944.9.6, FRUS : Quebec), pp. 101-108。

行った。その際、ソ連を含むかが問題となり、スティムソンとモネはソ連の参加を認めた³⁵⁾。スティムソンは、ソ連を含まない場合は「ヨーロッパにおける3カ国(筆者:米英ソ)の同盟に存在しなければならない信頼に影響を及ぼす恐れがある」と感じていた。スティムソンは、基本的には米英ソ3国による協調の枠組みを維持した上で、ルールとザールの再建と国際管理を考慮していることがわかる。また同日、最高裁判所判事のF・フランクファーター(Felix Frankfurter)との会談を行った。スティムソンは、「(筆者:フランクファーターは)この主題に関して完全な公平さと偉大な援助を示してくれた」とその印象を述べている。フランクファーターは、スティムソンのメモランダムの内容を「我々が採用すべき観点はそれのみである」と評価し、それへの支持を表明するとともに、外交問題評議会³⁶⁾が発行する機関紙『フォーリン・アフェアーズ』の編集長であるH・F・アームストロング(Hamilton F. Armstrong)を、スティムソンに、「助けになる人物」として推薦した。スティムソンは、アームストロングと電話で会談した。アームストロングは、スティムソンに対して、ルールを破壊する試みに反対する、つまり、モーゲンソーの案は、「我々が最も必要としているヨーロッパ世界の復興に貢献する最大の資産を破壊する試みだ」との立場を示した³⁷⁾。

さらに翌9月8日、スティムソンは、I・ボウマン(Isaiah Bowman, ジョンホプキンス大学学長、国務省及び大統領顧問)との会談を行った。なぜならボウマンは、ハルとルーズベ

ルトの顧問として、彼らに対する影響力を有していたためである³⁸⁾。ボウマンは、スティムソンのルール国際管理案に賛意を表明し、① この地域に対するドイツの主権を残す、② ソ連を含む大きな同盟によって代表される国際的な信託グループを持つこと、③ そのグループが生産をコントロールし、全ヨーロッパの復興のために製品の分配を方向付ける、というルールの国際管理の具体的なあり方を提案した³⁹⁾。

スティムソンは、以上の会談を糧として、9月9日の会議に提出するためのメモランダムと国務省の文書に対する修正案を作成した。

4 第3回会合(1944年9月9日)

会議では、モーゲンソーが、前回提出した自己のメモランダムの内容を拡充した新たなメモランダムを配布した。そして、ルーズベルトは、このメモランダムに対して賛意を示した。こうした状況に対して、突然のことであり、スティムソンは、ほとんど対応することができなかった。会議は、そのまま、スティムソンが、以前の財務省の文書と国務省の文書に対する回答をルーズベルトに渡して終了した⁴⁰⁾。

このモーゲンソーのメモランダムの内容は、基本的に、先述した9月6日の文書と変化していない。その内容を補強する付属文書が付け加えられている点が異なっていた⁴¹⁾。付属文書で付け加えられた重要な点として以下の2点が挙げられる、① ドイツ経済はヨーロッパ経済にとって不可欠ではない。なぜなら、1) 戦争中に膨張した連合国の工業力がドイツの欠落した部分を埋め合わせる(石炭はイギリスとアメリカから供給する)⁴²⁾、2) 「市場としてのドイツ」

35) ちなみにマックロイは、ルールの国際管理にソ連を含めることに強硬に反対しており、スティムソンは、この会談におけるマックロイの態度の理解に苦しんでいる。このマックロイの態度は、彼がアメリカにおけるドイツ占領政策の展開において大きな役割を果たしていくことになるだけに興味深い。

36) 外交問題評議会は、企業家や銀行家など経済界の人物と行政の官僚、学者によって設立された、アメリカの対外政策に対して政策提言を行う団体である。当時は国務省との共同研究を通じてアメリカの戦後対外政策の立案に対して大きな影響力を有していた。

37) 「1944年9月7日」(SD)。

38) ボウマンは、アメリカを代表する地政学者であり、外交問題評議会において国務省との戦後政策立案のための共同研究に従事していた人物でもある。

39) 「1944年9月8日」(SD)。このボウマンとの会談の内容は、フランクファーターとアームストロングにも伝えられ、両者ともその内容に対して賛意を表明している。

40) 「1944年9月9日」(SD)。

41) 「財務省によって準備されたブリーフィング・ブック」(1944.9.9, FRUS: Quebec), pp. 128-143。

42) ドイツ経済を失ったヨーロッパ全体の供給能力不足ノ

は、北欧地域にとってのみ重要であるが、すぐに調整される。② イギリス経済にとっても有利である。1) 石炭産業の回復、2) 工業製品に関する競争者の脱落、などがあるためである。①の点は、スティムソンが、ドイツ経済がヨーロッパ復興に不可欠であることを主張していることに対抗したものであった⁴³⁾。②の点は、イギリスの戦後復興を重視するルーズベルトを意識したものであった。

このモーゲンソーのメモランダムに対して、スティムソンは、「証拠のない事実によって満たされて」おり、「真実とひどく食い違っている」と日記にその感想を記している。スティムソンは、モーゲンソーのメモランダムが、戦後におけるイギリスの復興を助けたいと考えているルーズベルトを説得するために、ルール地域の破壊によって生じる石炭市場の空白にイギリスが参入することができる、としていることに強い不満を有していた⁴⁴⁾。

これに対して、この委員会においてスティムソンは2つの文書を提出した。1つは前回の委員会で提出された財務省案に対する批判、もう1つは、9月5日に提出された国務省の文書に対する修正案であった。

前者のスティムソンのメモランダムの内容は、基本的に9月5日の内容を繰り返したものであった。スティムソンは、モーゲンソーの基本

的な方法を、ドイツ工業を消し去ってしまうことであり、彼はルールだけではなく、ドイツの工業を全て破壊しようとしている、と要約した。そして、スティムソンは、これらの地域がヨーロッパの復興にとって不可欠であるにもかかわらず、破壊することは間違っている、私の意見は、これらの地域をイギリスを含むヨーロッパ全体の利益のために利用すべきであるということだ、と主張した。そして、そこを破壊することは世界の将来の希望を損ね、ドイツ人の反発をかってしまうと述べ、モーゲンソープランは戦争を促進するものである、と主張した⁴⁵⁾。

後者の文書は、主として経済的な条項に関する修正を提起したものである。それは、①ルール地域は、産業の中心として破壊されるべきではない、②ルールの生産物に対するコントロールは、その地域を国際的に所有することによって実行する、③「生活水準を生存レベルに抑える」との文言を削除する、といった内容を持っていた。それは、スティムソンの主張に沿って、国務省の文書を改変することを意図していた⁴⁶⁾。

以上のようなプロセスを辿り、第3回会合は終了した。モーゲンソーがルーズベルトの説得に成功した結果、スティムソンは窮地に陥ってしまった。そして、そうした状況下、ルーズベルトはケベック会談へと向かうことになる。

IV ケベック会談とスティムソンの敗北

1 さらなる外部との接触と

モーゲンソーのケベック同行

ルーズベルトは、1944年9月11日から開催されたイギリスとのケベック首脳会談へ参加した。ここではドイツ占領政策が議題となることが予定されていたが、当初は誰も同行しなかった。

その間に、スティムソンは、9月11日に、マッククロイをニューヨークへと派遣し、L・

を、アメリカからの輸出で補うという財務省の考えは、戦後実際に生じることになるドル不足問題の重要性を看過しているといえよう。この点は、財務省によって主導され、設立されたIMF体制が、当初ドル不足のため機能しなかったことも合わせて考慮する必要がある。

43) ちなみに、財務省は、内部において、スティムソンの批判に対する反批判の文書を作成していた。それは、スティムソンのドイツ占領政策構想＝宥和政策と断じた上で、以下の3点の反批判を行っていた。①財務省案はドイツに対する罰ではない。再度戦争を起こさないドイツを作ることこそが最大の福祉である。②また、ドイツ人の生存を脅かすものではない。移行期はそうかもしれないが、終了後には、軍需支出の重荷から開放され、より豊かな生活が送れる。③別の戦争の原因にもならない。戦争は、世界を征服する国力がある場合に考える。ドイツ人に、征服が意味のないことだと悟らせることが重要である。「テイラー、デュボイスからモーゲンソーへ」(日付不明、NARA)。

44) 「1944年9月9日」(SD)。

45) 「スティムソンからルーズベルト」(1944.9.9, NARA)。

46) 「1944年9月の文書に関する変更の提案」(1944.9.9, SP)。

フレイザー (Leon Fraser, ファースト・ナショナル銀行) などウォール街の銀行家と接触させた。彼らは、モーゲンソープランに対して反対を表明し、復讐心だけで計画を立案することを批判した。さらに、同日、スティムソンは、フランクファーターとも会談を行った。フランクファーターは、スティムソンに対して、ルーズベルトがモーゲンソーの案を採用することはないとの楽観的な見解を示し、スティムソンを勇気づけた。スティムソンも、その見解に一時的に同意していた⁴⁷⁾。しかし、翌日には、そうした楽観主義を排して、スティムソンは、前回の3省委員会でのルーズベルトの様子から、自己の提案が受け入れられる見通しが薄いと感じ始めていた⁴⁸⁾。

しかし、スティムソンは、9月13日には、S・モーガン (Shepard Morgan, 戦略情報局 (OSS), 後にチェース・ナショナル銀行) との会談を行い、ここでも、モーゲンソープランへの反対とルール of 国際管理の提案についての賛意を得た⁴⁹⁾。

このように、スティムソンは、精力的に外部との接触活動が続けるとともに、先の会議で提案された財務省の政策文書に対する反論を作成し続けていた。しかし、9月13日以後、スティムソンは、自己の努力がなんら実を結ばないと確信し始める。こうしたスティムソンの考えを決定的にしたのは、ルーズベルトが、モーゲンソーをケベック会談へと招いたためであった。スティムソンは、モーゲンソーが、外交責任者のハルの役割を越えていることを批判し、ドイツに対する「バイアス」を持つモーゲンソーのような人物をアドバイザーとして連れて行くことによって甚大な被害が生じる、と感じていた。そして、こうしたスティムソンの危惧は、ケベックにおいて現実のものとなった⁵⁰⁾。

2 ケベック会談での決定とスティムソン

スティムソンは、ケベック会談でのドイツ占領政策に関する決定を9月16日に知ることになる。それは、「明らかにモーゲンソーの観点を採用していた」⁵¹⁾。つまり、「ドイツの再軍備を防ぐ最良の方法の中心は、将来のルールとザールの処置にある…したがってルールとザールの工業は当然停止し、閉鎖されることになろう…この計画は、ドイツを農業国へと変えることを目指している」という「ケベックにおける米英首脳声明」がそのことを明瞭に示していた⁵²⁾。

スティムソンは、これに対して、「私はこの2週間、このことを研究し、人と会ってきたが、財務省の政策を恐れる人ばかりであった。……信じることができないが、それが実行されたなら、次世代に別の戦争の種を撒くことになるだろう」との感想を記している。また、スティムソンの先の財務省の政策文書に対する反論も同日に完成していた。すでに、決定がなされ、それが覆せないものであると知りつつも、スティムソンは、提出しなければ「自尊心を保てない」として、それをルーズベルトへと提出した⁵³⁾。

そのメモランダムの内容は、モーゲンソーの見解に対する意見としてこれまで主張してきたこと——モーゲンソープランは、世界の平和を実現できず、全く建設的ではない——を繰り返した後、先の財務省の提案が主張していたイギリスにとってのメリットに関して反論を試みている。スティムソンによれば、財務省の案は、イギリスにとってドイツという競争者が消えることのメリットを強調しているが、これは1933年以來ハルが試みてきたこと——自由貿易体制の構築——の全否定である。そして、イギリスはこうした措置では復興できない。商業上の問題は、競争者の除去では解決できないからである⁵⁴⁾。

51) 「1944年9月16日～17日」(SD)。

52) C・ハル、宮地健次郎訳『ハル回顧録』中公文庫、2001年、248ページ。

53) 「1944年9月16日～17日」(SD)。

54) 「大統領に対するメモランダム」(1944.9.15, SP)。

47) 「1944年9月11日」(SD)。

48) 「1944年9月12日」(SD)。

49) 「1944年9月13日」(SD)。

50) 「1944年9月14日」(SD)。

以上の内容を持つメモランダムを、スティムソンは、ルーズベルトへと送付した。しかし、スティムソンの敗北は明らかであった。

3 ケベック会談報告のための

第4回会合 (1944年9月20日)

帰国したモーゲンソーの提案によって3省委員会が開かれた。ここでスティムソンは、モーゲンソーから自分の「敗北の物語」を聞くことになった。

モーゲンソーは、9月12日にケベックへと呼ばれ、そこでルーズベルトから、チャーチルに財務省案を受け入れさせるように指示され、そのために活動し、そして財務省案をチャーチルに受け入れさせた、と語った。スティムソンは、「敗北者」として黙っていたが、この会談で怒りを露にしたのは、ここに至るまで、全く存在感を示していなかったハルであった⁵⁵⁾。

ハルは、モーゲンソーが対イギリス借款問題とモーゲンソープランを「取引」したと考えていた。モーゲンソーは直接的な関連は否定したが、イギリスの最大の目標が借款であったことは認め、その関連を示唆した。当時、ハルは、イギリスに対する借款を戦後の自由貿易体制に対するイギリスの同意を獲得するために利用することを考えており、それを妨害されたハルは、その後モーゲンソープランを攻撃する立場を鮮明にしていく⁵⁶⁾。

以上のように終了した第4回会合を契機としてモーゲンソープランが政府の政策として定着するかに見えた。しかし、その翌日に事件が発生し、そうした流れが急激に変動することになる。

V リーク問題の発生と スティムソンの「逆転」

1 新聞へのリーク問題の発生

以上のような状況の中で、突然、モーゲンソープランをめぐる3省委員会内での対立の情報が新聞にリークされ、事態が急速に再び動き出した。これは、D・ピアソン (Drew Pearson) による *Washington Post* 紙 (1944年9月21日) の記事が最初のものであった。これは、『ドイツ軍政ハンドブック』からケベック会談でのモーゲンソープランの採用までのプロセスを詳述し、財務省の役割を高く賞賛する内容であった。そして逆に、モーゲンソープランに反対するスティムソンとハルを批判していた。そして、このリークはモーゲンソープランに反対する国務省と陸軍省を激怒させた。続いて、今度は逆に、A・クロック (Arthur Krock) が、*New York Times* 紙 (1944年9月22日) に、モーゲンソーがケベック会談に出席したことは、国務省に対する越権行為であると糾弾する記事を書いた。クロックは、これに留まらず、その後も立て続けにモーゲンソー批判を展開していった。さらにA・フリン (Alfred F. Flynn) は、*Wall Street Journal* 紙 (1944年9月23日) において、非工業化に関するモーゲンソープランの内容を批判した。そして、これらの記事を契機として、その後、モーゲンソープランを批判する内容の記事が続出した⁵⁷⁾。

こうした新聞記事の氾濫は、論点を次々と拡大させ、ついにはルーズベルト批判に行き着いた。その論点は、当初、ドイツ占領政策をめぐる3省委員会の分裂を伝えるものにすぎなかったのが、モーゲンソーのケベック会談での越権行為を批判するものへと移行し、その後、財務

55) 「1944年9月20日」(SD), 「ハル国務長官のオフィスにおける会議後マックロイ陸軍次官によって作成されたメモ」(1944.9.20, SD)。ちなみに、スティムソンは、委員会の開催当初からハルが国務省のドイツ占領政策について理解していないこと、議長としてのパフォーマンスを全く示していないことに激怒していた。

56) ハルは、その『回顧録』において「私の国務長官在任中において、このケベック会議ほど腹がたったことはなかった」と述べている。ハル、前掲書、250ページ。

57) D. Ree, *op. cit.*, pp. 280-281に詳しくピアソンの記事の内容が紹介されている。また、それ以外のモーゲンソープラン批判の記事に関しては財務省によって収集されており、本稿で使用したアメリカ国立資料館の文書資料である *International Statistics Division General Records 1931-1952, Box84, Record Group 56* 内に収められている。

省案のような懲罰的なドイツ占領政策を批判するものへと拡大していった。その中で、懲罰的なドイツ占領政策をアメリカが採用していることをナチス・ドイツがゲッベルス宣伝相を中心として自国民に激しく宣伝し、徹底抗戦を呼びかけているとの報道が出現したことはルーズベルトに対して大きな影響を与えた。なぜなら、ルーズベルトは、ドイツを挑発する占領政策を採用し、アメリカ国民の命の浪費を引き起こす行為を行った、との批判が巻き起こったからであった⁵⁸⁾。当時、ルーズベルトは1944年大統領選挙を戦っており、この批判は、ルーズベルトに対して、モーゲンソープランから離脱する大きな契機を与えた。

ここで問題となるのはリークを行ったのは誰か、ということである。ハルとスティムソンは、財務省の仕業と認識していた。ハルは、ピアソンの記事が出た2日後、スティムソンとその記事のリーク先について話し合っている。ここでスティムソンは、ピアソンの記事が「正確すぎる」ためにどこかからのリークがなければ書けないこと、そしてこれはハルと自分を攻撃するために財務省がリークしたと主張した⁵⁹⁾。

財務省はどうであろうか。モーゲンソーはハルに対して、陸軍省がW・リップマン (Walter Lippmann) へ、国務省がピアソンへと、ドイツ占領政策の討議の様子をリークしていたに違いないと述べ、ハルはこれを否定している⁶⁰⁾。

ただし、ピアソンの記事は別として、それ以外の記事は、モーゲンソープランを攻撃するものであり、これらの記事に関しては国務省と陸軍省一特にマックロイ陸軍次官一からリークされたと想定する見解が、これまでの研究において主流を占めており、これらの機関の各階層から大量のリークがあったことは間違いないであろう。しかし、当時「犯人探し」は活発に行われているが、現在においてもその真相は藪の中である。

ここで重要なことは、それが、選挙を控えるルーズベルトにとって大きな影響を与えたことである。

2 リーク問題への反応とルーズベルトの転換

モーゲンソープランのリークに始まる新聞紙上での批判に動揺したルーズベルトは、9月22日に、スティムソンへドイツ占領政策に関するメモランダムについて会談を行いたい旨の手紙を送ってきた。スティムソンは、これを「良い兆候である」と評価し、9月26日にルーズベルトを訪問した。しかし、ここではルーズベルトと会うことはできなかった。代わりに、スティムソンは、9月15日に提出したメモランダムについて会談したいとの意思をルーズベルトに対して書簡にて伝えた⁶¹⁾。

それを受けて、ルーズベルトは、9月27日にスティムソンと電話での会談を行った。ルーズベルトに対して、スティムソンは、「モーゲンソーのアドバイスに従った決定に対する批判のインパクトの下にあった」との印象を受けた。ルーズベルトは、方向性を修正しようと試みていた。この電話において、ルーズベルトは、リークに関するスティムソンの見解を尋ねた。ルーズベルトは「リークの犯人＝国務省」と考えていた。スティムソンは、先のピアソンの記事が国務省と陸軍省を批判していることを例に挙げ、モーゲンソーがリークしていたに違いない、と主張した。さらにルーズベルトは、ドイツを農業国にするつもりはなく、イギリスの戦後復興のために何かをしなければならない、という動機のみしかないと述べた。そして、モーゲンソープランが、ルール地域の仕事をイギリスが受け継ぐかのように書いていたことに希望を持っていた、と自己がモーゲンソープランに同意したことの理由を説明した。これに対して、スティムソンは、自己の見解については、これまでのメモランダムで示していると伝え、それに基づく会談を行うことを約束

58) Ree, *op. cit.*, p. 282を参照。

59) 「1944年9月23日～24日」(SD)。

60) 「会話の記録」(1944.9.25, MD)。

61) 「1944年9月23日～24日」(SD), 「スティムソンからルーズベルトへ」(1944年9月26日, SP)。

した⁶²⁾。

そして、スティムソンとルーズベルトは、10月3日に会談を行った。ルーズベルトは、① モーゲンソーが失敗をしでかした、② ドイツを農業国化するつもりはない、③ ルール地域の生産物をイギリスの復興に役立てたい、つまり、破壊する気はない、ということをスティムソンに表明した。スティムソンが、9月15日に出された声明を読み聞かせると、「なぜそれにサインをしたのかわからない」と発言した。これに対して、スティムソンは、モーゲンソープランのような復讐心のみに基づく案では、戦後世界を危険な状態へと陥らせてしまうことを指摘し、戦争中も大統領は高いモラルを示してきた、ゆえに戦後もその地位を維持しなければならない、と主張した。最後に、スティムソンは、ピアソンの記事をルーズベルトに読ませた上で、① そのリークが、ハルやスティムソンによるものではないこと、② これが新聞によるルーズベルト批判という「不幸な出来事」を生じさせた起点であること、を認めさせ、会談は終了した⁶³⁾。

以上のようにルーズベルトは、モーゲンソープランに対する批判が強まるとすぐにスティムソンの立場へと鞍替えした。このことによってモーゲンソープランは、表舞台から葬り去られ、ドイツ占領政策の最終的な決定は先送りされることになった。

おわりに

アメリカのドイツ占領政策の立案は、8月以後、モーゲンソーを中心とする財務省による介入によって対立が引き起こされた。それは基本的には、スティムソンによって主張されたルール地域を国際管理することを通じて、ドイツ経済をヨーロッパ復興に役立てることを目標とするドイツ復興論と、モーゲンソーによるルール地域を中心とするドイツ経済を破壊することを目標とするドイツ弱体化論との対立であった。

この対立は両者妥協することなく推移し、結局、ケベック会談において財務省の案が採用され、ルーズベルトとの個人的なつながりを有するモーゲンソーが勝利したかに見えた。しかし、新聞へのリークによって生じた9月下旬の大きな混乱によって、ルーズベルトは、結局、モーゲンソープランを撤回し、ドイツ占領政策の決定を先送りすることになる。ルーズベルトはドイツ占領政策をめぐる状況を曖昧なものにとどめておくことを選択したのであった。その結果、アメリカのドイツ占領政策は以後しばらく曖昧な状態が続くことになる⁶⁴⁾。

では、このプロセスの特徴をいかに捉えることができるであろうか。第1に、スティムソンと行政府外の人物との接触である。スティムソンが接触した人物は、彼がウォール街の企業弁護士として活躍していたことを反映し、モネを別とすれば、ウォール街関係者を中心としたものであった。従来から想定されているように、スティムソンは、そうした勢力の意向を重視していたと考えられよう。

第2に、ルーズベルトという個性の強い大統領の場合、政策決定において個人的な側近——ここではモーゲンソー——の見解が通りやすくなり、そのことがその他の人物——この場合はスティムソン——の活動を制約することになっていた。ハル國務長官は、そうしたルーズベルトの持つ特性によって大きく影響を受けてきた。しかし、スティムソンは、モーゲンソーとの妥協に走ることなく、自分の見解を支持する人物との接触を続け、自己の主張を貫き通した。その結果、事態が流動化する中で、自説を復活させる手がかりをつかんだのであった。そうした一貫した主張をする人物の存在が、「場当たり的」で「日和見主義」といわれるルーズベルトの政策選択を可能なものとしていたともいえる

62) 1944年9月27日 (SD)。

63) 1944年10月3日 (SD)。

64) 一方において、同時期にマックロイ、ホワイträ次官レベルでの交渉によってドイツ占領における指針、いわゆる JCS1067が作成されている。こちらではマックロイ、ホワイträが、ともに妥協的に対応し、財務省案を和らげた内容に落ち着いている。この JCS1067の作成過程に関しては、別稿において検討したい。

であろう。

第3に、スティムソンの構想は、マーシャルプランに至るまでのドイツ占領政策の展開の中で、いかに位置づけることができるであろうか。スティムソンは、ルール地域の国際管理委員会にソ連が加盟することを通じて、ドイツ復興とヨーロッパ復興の問題にソ連が関与する体制を作り上げようとしていた。そしてその中で、ソ連が要求していたドイツからの賠償を提供しようと考えていた。こうしたスティムソンの構想は、第二次世界大戦終了後、ソ連が、ドイツ経済を根こそぎ破壊するのではなく、ある程度経済復興させ、経常生産物賠償を取得することをより重視していくようになる中で、より実効性の高い「米ソ協調下におけるドイツの経済復

興」を実現することを可能とするものであった。

そして、こうしたスティムソンの発想は、その後も陸軍省の中で維持されていく。つまり、L・クレイ軍政長官を中心とするドイツ軍政府は、ソ連に対して生産を復興させたドイツの生産物を賠償として提供することで、ドイツの経済的統一を成し遂げることを意図していた。これは、「米ソ協調によるドイツ復興」という構図であり、スティムソンの構想は、その後のドイツ軍政府の政策へと受け継がれていくことになる⁶⁵⁾。

【付記】 本稿は平成13年度における文部科学省科学研究費補助金（特別研究員奨励費）に基づく研究成果である。

65) その後のアメリカのドイツ占領政策については、さしあたり拙稿「J・F・ダレス（John Foster Dulles）とアメリカのドイツ経済復興政策——超党派外交とマーシャルプランの起源に関する一考察」『史林』83巻4号、2000年7月、104-133ページ及び「H・フーバー（Herbert Hoover）のドイツ報告（1947年3月18日）とその歴史的的位置」『経済論叢』第167巻第2号、2001年2月号、35-51ページを参照。